



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL http://www.torex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長 (氏名) 木村 浩 TEL 03-6222-2875
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,612	14.2	363	46.8	387	111.6	258	120.9
27年3月期第1四半期	2,287	—	247	—	183	—	116	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 322百万円 (215.9%) 27年3月期第1四半期 102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.29	23.78
27年3月期第1四半期	11.14	11.04

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	13,062	11,053	84.3	1,036.14
27年3月期	13,170	10,889	82.3	1,020.86

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,007百万円 27年3月期 10,844百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.0	—	60.0	110.0
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	16.0	—	16.0	32.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,250	10.2	580	2.0	550	△17.0	400	△6.0	37.65
通期	11,000	10.3	1,400	3.7	1,350	△19.6	950	△23.9	89.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	10,623,200株	27年3月期	10,622,800株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,623,134株	27年3月期1Q	10,477,884株

(注) 当社は、平成27年4月1日付にて普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては景気の回復が継続している状況にあるものの、米国の金融政策の行方やギリシャ政府の資金繰り問題、中国の経済成長率の鈍化などから慎重な見方が強まるなど、先行きに不透明感が残る状況となりました。

わが国経済においては、原油価格下落の影響や政府・日銀の各種政策の効果を背景に企業収益が改善し、株式市場も好調な動きを見せております。また企業の設備投資の増加も見込まれるなど、景気は緩やかな回復基調にて推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性の強化に努めました。
- ・顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDの活用等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組みました。
- ・製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化し、海外販売子会社のローカル営業体制の強化やフィールドアプリケーションエンジニアの配置・増員による顧客サポート強化を実施しました。
- ・定期的な協力工場監査等を実施し、ターゲット市場を意識した品質保証体制の強化のため、新規技術に対応するための投資を実施しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高26億12百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益3億63百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益3億87百万円（前年同期比111.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億58百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第1四半期における売上高は、主に産業機器の分野向けの売上が増加しましたが、デジタル家電等の分野向けの売上が減少したことにより、6億63百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

②アジア

当第1四半期における売上高は、主に車載機器、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、15億48百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

③欧州

当第1四半期における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、2億12百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

④北米

当第1四半期における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、1億87百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は105億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が4億65百万円減少しましたが、たな卸資産が2億39百万円増加したことによるものであります。固定資産は25億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が98百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、130億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が36百万円増加しましたが、未払法人税等が3億23百万円、賞与引当金が74百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は110億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億58百万円及び剰余金の配当1億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.3%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,202,023	5,736,374
受取手形及び売掛金	1,937,495	1,949,202
有価証券	500,000	500,000
たな卸資産	1,807,225	2,047,148
その他	306,813	288,206
貸倒引当金	△268	△1,214
流動資産合計	10,753,288	10,519,718
固定資産		
有形固定資産	1,046,078	1,144,770
無形固定資産	206,961	193,966
投資その他の資産	1,164,661	1,204,156
固定資産合計	2,417,702	2,542,893
資産合計	13,170,991	13,062,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,202	926,496
短期借入金	3,567	3,616
1年内償還予定の社債	108,000	108,000
未払法人税等	415,556	92,240
賞与引当金	111,802	37,103
その他	357,870	439,744
流動負債合計	1,886,999	1,607,201
固定負債		
退職給付に係る負債	207,289	214,967
役員退職慰労引当金	6,800	7,945
その他	180,530	179,196
固定負債合計	394,620	402,109
負債合計	2,281,620	2,009,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810,148	1,810,294
資本剰余金	4,277,122	4,277,268
利益剰余金	4,439,763	4,538,478
株主資本合計	10,527,033	10,626,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,219	36,504
為替換算調整勘定	294,208	344,589
その他の包括利益累計額合計	317,428	381,094
非支配株主持分	44,909	46,164
純資産合計	10,889,371	11,053,299
負債純資産合計	13,170,991	13,062,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,287,275	2,612,701
売上原価	1,175,913	1,292,771
売上総利益	1,111,361	1,319,930
販売費及び一般管理費	863,500	956,175
営業利益	247,860	363,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	864	2,825
為替差益	—	24,072
ロイヤリティ収入	1,190	1,146
その他	2,304	5,653
営業外収益合計	4,358	33,698
営業外費用		
支払利息	2,020	266
為替差損	40,711	—
支払手数料	—	8,000
株式公開費用	24,273	—
その他	2,159	1,925
営業外費用合計	69,165	10,191
経常利益	183,053	387,262
税金等調整前四半期純利益	183,053	387,262
法人税等	65,707	128,816
四半期純利益	117,346	258,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	388
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,817	258,057

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	117,346	258,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	13,285
為替換算調整勘定	△15,293	51,247
その他の包括利益合計	△15,095	64,532
四半期包括利益	102,251	322,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,263	321,723
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	1,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	674,195	1,305,260	163,957	143,861	2,287,275	—	2,287,275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,501,185	114,254	14,327	3,329	1,633,096	△1,633,096	—
計	2,175,380	1,419,515	178,285	147,190	3,920,372	△1,633,096	2,287,275
セグメント利益	249,711	29,853	879	1,758	282,202	△34,341	247,860

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△34,341千円には、セグメント間取引消去△31,800千円、のれんの償却額△2,541千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	960,871	769,176	377,992	179,234	2,287,275

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高（注2）							
外部顧客への売上高	663,917	1,548,644	212,490	187,648	2,612,701	—	2,612,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,665,487	116,287	11,627	3,989	1,797,391	△1,797,391	—
計	2,329,404	1,664,932	224,118	191,637	4,410,093	△1,797,391	2,612,701
セグメント利益又は損失 (△)	304,646	26,057	13,726	△2,256	342,173	21,581	363,755

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額21,581千円には、セグメント間取引消去21,581千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	1,029,241	958,114	398,945	226,400	2,612,701

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。